

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	出光グリーンパワー株式会社				
代表者名	氏名	中村 暢之	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒100-8321 東京都千代田区大手町一丁目2番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	2010年3月より電気小売事業を開始し、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった事業者への電力供給を行っています。 自社発電所は保有していませんが、親会社である出光興産(株)保有の再生可能エネルギー電源(FIT含む)の発電所を中心に、国内各地から電力を調達しています。 供給エリアは沖縄県、一部離島エリアを除く日本国内です。 なお、2024年4月1日をもって、親会社である出光興産株式会社の吸収合併により、同社に事業承継します。				
電力供給量(総量)	634,058	千kWh	電力供給量(長野県)	1,936	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	長野県内の事業者、需要家様より内容照会等お問合せがあった場合に個別に開示。 問合せ先：出光グリーンパワー株式会社営業部 Tel：03-6870-6553、メール：GX-igp-eigyo2@idemitsu.com

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

親会社である出光興産(株)等が保有するバイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーや清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力を積極的に調達し、需要家へ販売しています。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

親会社である出光興産(株)の担当部署であるサステナビリティ戦略室や安全環境・品質保証部と連携して出光グループとして地球温暖化対策の推進を図ります。

## 6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000288	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000391	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000280	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	目標削減率	3%	%
目標設定に関する説明	バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーや清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達を行うと共に、火力発電所からの調達比率の低減に努めて参ります。		
第一年度	基礎排出係数	0.000207	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000393	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	148	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーや清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達の実施の他、非化石証書等の調達を実施しました。		
第二年度	基礎排出係数	0.000278	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000297	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	204	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	インバランス送電時・卸販売等送電時等に用いられる自社基礎排出係数が前年度比で減少したことに伴い、二酸化炭素の排出量減の影響が低減した為、前年度比で基礎排出係数は増加する一方、非化石証書の調達量が増加した為、調整後排出係数は前年度比で減少しました。		
第三年度	基礎排出係数	0.000282	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000321	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	179	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	インバランス送電時・卸販売等送電時等に用いられる自社基礎排出係数が前年度比で上昇したことに伴い、二酸化炭素の排出量減の影響が増加した為、前年度比で基礎排出係数は減少する一方、FIT電源の調達数量が販売電力量に対し増加したと共に、送電時に用いられる自社前年度基礎排出係数が全国平均係数よりも低いことから、送電時の二酸化炭素排出量減よりもFIT電源による排出量増が上回った為、調整後排出係数は前年比で増加しました。		

(様式第1号)

## 7 上記6の目標を達成するための措置

バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーや清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達を行うと共に、火力発電所からの調達比率の低減に努めて参ります。

- ・再生可能エネルギーについては、2022年度に親会社の出光興産株式会社の大型バイオマス発電所が稼働し、同発電所の電力を新規に取り扱いました。
- ・この他、グループ外の再生可能エネルギー発電所や、清掃工場等の未利用エネルギーの発電施設からの調達を積極的に行います。
- ・エネルギー供給構造高度化法や非化石価値取引市場など、国の制度や各市場の動静を見ながら、非化石価値・環境価値の確保に努めます。

## 8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3.9 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0.1 %	
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	34 %	その他(未利用エネルギー[廃棄物発電]、 他社からの卸販売[電源指定無]など)	62 %	
最終年度における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	3 %	
2022年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	40 %	その他(未利用エネルギー[廃棄物発電]、 他社からの卸販売[電源指定無]など)	52 %	
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	12 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	27 %	
2020年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	33 %	その他(未利用エネルギー[廃棄物発電]、 他社からの卸販売[電源指定無]など)	27 %	
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0 %	
2021年度	石油火力	4 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	45 %	その他(未利用エネルギー[廃棄物発電]、 他社からの卸販売[電源指定無]など)	51 %	
第三年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0 %	
2022年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	28 %	その他(未利用エネルギー[廃棄物発電]、 他社からの卸販売[電源指定無]など)	65 %	
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	256,371	千kWh	359	千kWh	太陽光		千kWh	19,584	千kWh
					風力		千kWh	39,064	千kWh
					水力		千kWh	1,876	千kWh
					バイオマス	22,749	千kWh	163,744	千kWh
					その他 ( )		千kWh	9,714	千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	292,700	千kWh	410	千kWh	太陽光		千kWh	23,100	千kWh
					風力		千kWh	46,000	千kWh
					水力		千kWh	2,200	千kWh
					バイオマス	26,800	千kWh	183,200	千kWh
					その他 ( )		千kWh	11,400	千kWh
2022 年度									
第一年度	541,282	千kWh	758	千kWh	太陽光		千kWh	64,865	千kWh
					風力		千kWh	65,309	千kWh
					水力		千kWh	5,642	千kWh
					バイオマス	2,654	千kWh	374,925	千kWh
					その他 (地熱バイナリー)		千kWh	27,887	千kWh
2020 年度									
第二年度	798,240	千kWh	2,883	千kWh	太陽光		千kWh	86,094	千kWh
					風力		千kWh	89,489	千kWh
					水力		千kWh	6,209	千kWh
					バイオマス		千kWh	587,177	千kWh
					その他 (地熱バイナリー)		千kWh	29,271	千kWh
2021 年度									
第三年度	247,005	千kWh	832	千kWh	太陽光	8,122	千kWh	13,674	千kWh
					風力		千kWh	13,389	千kWh
					水力		千kWh	992	千kWh
					バイオマス	41,126	千kWh	164,876	千kWh
					その他 (地熱バイナリー)		千kWh	4,826	千kWh
2022 年度									
備考	・その他は、地熱(バイナリー型)発電所と廃棄物発電からの調達数量を指します。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達しています。  
また、再生可能エネルギー100% (CO2排出量ゼロ)のメニューを設定し、需要家のニーズを踏まえ販売・供給を行っています。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーや清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力を積極的に調達しています。  
また、需要家のニーズに応じて、再生可能エネルギー100% (CO2排出量ゼロ)のメニューや大手電力会社よりもCO2排出係数の低いメニューを提供し、CO2の排出量削減に努めています。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特に実施しておりません。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるよう、専用サイトによる情報サービス（出光グリーンネット）を提供しています。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・国を始めとした環境政策に関する情報収集</li><li>・電気事業低炭素社会協議会の会員としての実効性のある地球温暖化対策の取組み推進</li><li>・新たにJCLPへ賛助会員として加入し、気候変動対策や脱炭素に向けた取組みに寄与</li></ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"><li>・国を始めとした環境政策に関する情報収集</li><li>・電気事業低炭素社会協議会の会員としての実効性のある地球温暖化対策の取組み推進</li><li>・JCLPの賛助会員として気候変動対策や脱炭素に向けた情報収集及び関連事業者との取組み推進</li></ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"><li>・国を始めとした環境政策に関する情報収集</li><li>・電気事業低炭素社会協議会の会員としての実効性のある地球温暖化対策の取組み推進</li><li>・JCLPの賛助会員として気候変動対策や脱炭素に向けた情報収集及び関連事業者との取組み推進</li></ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"><li>・国を始めとした環境政策に関する情報収集</li><li>・電気事業低炭素社会協議会の会員としての実効性のある地球温暖化対策の取組み推進</li><li>・JCLPの賛助会員として気候変動対策や脱炭素に向けた情報収集及び関連事業者との取組み推進</li></ul>

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	特になし。
第一年度実績	特になし。
第二年度実績	特になし。
第三年度実績	特になし。

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

特にございません。